



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8214 URL https://www.aoki-hd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,905	25.6	△1,457	—	△1,583	—	△1,738	—
2021年3月期第1四半期	26,204	△39.5	△7,566	—	△7,767	—	△6,429	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,699百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △6,491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△20.51	—
2021年3月期第1四半期	△75.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	231,349	123,312	53.1
2021年3月期	237,260	125,850	52.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 122,897百万円 2021年3月期 125,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,350	18.3	5,000	—	4,100	—	1,300	—	15.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	87,649,504株	2021年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,853,484株	2021年3月期	5,853,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	84,796,139株	2021年3月期1Q	84,675,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料)

・四半期決算補足説明資料については、2021年8月5日(木)の決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）拡大の影響を引き続き受けており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などにより経済活動が一定程度抑制され、一部で臨時休業や時間短縮営業を強いられております。また、ワクチン接種が進みつつあるものの、収束時期等は依然として不透明であり、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは同感染症への対策を行いながら下記のような諸施策を実施し各事業において同感染症の影響は前年同期と比べ減少した結果、売上高は329億5百万円（前年同期比25.6%増）、営業損失は14億57百万円（前年同期は営業損失75億66百万円）、経常損失は15億83百万円（前年同期は経常損失77億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失64億29百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億15百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ2億47百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

ファッション事業は、商品面では、これまでのAOKI・ORIHICAになかった新たな商品群（ホーム&ワークスタイル）として、発売以来ご好評をいただいている「パジャマスーツ」や「アクティブワークスーツ」及びコロナ禍における必需品として、春夏用「抗ウイルス・洗えるマスク」や「洗えるスーツ」、夏に最適なコーディネートアイテムの「ビズポロシャツ」等の拡充と提案を強化いたしました。また、働く女性に向けて「機能性ジャケット&セットアップ」や「360°キレイパンツ」など、商品の提案と連動した販促、売場、接客の強化を本格的にスタートいたしました。OMO推進としては、ご来店時にご提案した商品の情報を、オンライン上でいつでもどこでも確認・スムーズに購入できる「テイクアウトサービス」の運用を全店で開始いたしました。店舗面では、ORIHICAで1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで3店舗及びORIHICAで3店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は624店舗（AOKIとサイズマックス1店舗の複合店をそれぞれ単独店としての管理に変更）（前期末628店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響がやや減少したこと等により、売上高は173億64百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は11億69百万円（前年同期は営業損失29億44百万円）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業では、全施設において、日程変更されたお客様へのきめ細かな対応と感染予防対策を徹底し、安心・安全な挙式・披露宴を提供してまいりました。また、新生活様式に合わせた「チャペルウェディング」、「ファミリーウェディング」や「フォトウェディング」等の提案に加え、アニヴェルセルとTAKAMI BRIDALが共同開発を行ったオリジナルドレスコレクション「Arève（アレーヴ）」の新ラインナップを発表いたしました。

これらの諸施策の実施及び前期は4月7日から5月31日まで全施設において挙式・披露宴を見合わせていたこと等により施行組数が大きく増加し、売上高は24億55百万円（前年同期は2億53百万円）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失13億24百万円）と増収増益になりました。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業では、全ての業態で同感染症への対策を徹底し営業を継続してまいりました。複合カフェの快活CLUBでは、高知県への初出店により全国47都道府県への出店を完了するとともにドミナント化によるシェア拡大を図りました。また、「寺島文庫」オリジナル動画等のコンテンツや快活CLUBアプリの利便性向上等のサービス及び新ランドメニューやコラボメニュー等を提供し、既存店の活性化に注力いたしました。コート・ダジュールでは、新ランドメニューのスタートに合わせwithコロナに対応した取り分けサービスを導入いたしました。FiT24は、積極的な出店を継続するとともに独自の強みにより順調に推移いたしました。店舗面では、快活CLUBで3店舗及びFiT24で14店舗を新規出店した一方、業態転換及び営業効率改善のため快活CLUBで6店舗及びコート・ダジュールで3店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は667店舗（前期末659店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響が減少したこと等により、売上高は127億61百万円（前年同期比41.4%増）、営業損失は5億53百万円（前年同期は営業損失35億24百万円）と増収増益になりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、引き続き閉店店舗等の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は10億53百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

なお、セグメントごとの収益認識会計基準等の適用に関する内容及び影響等については、8ページ「(会計方針の変更)」及び10ページ「(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末と比べ59億10百万円減少し、2,313億49百万円となりました。

流動資産は、売掛金が季節的要因等により57億91百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ65億30百万円減少いたしました。固定資産は、繰延税金資産等の投資その他の資産のその他が7億24百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億20百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、買掛金が季節的要因等により33億58百万円減少し短期借入れを50億円返済したこと等により、前連結会計年度末と比べ108億円減少いたしました。固定負債は、長期借入れを90億円実施したこと等により、前連結会計年度末と比べ74億28百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び収益認識会計基準等の適用の結果26億28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ25億38百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が想定以上に長引いたこと等により、通期の進捗に対して各事業の売上高はやや下回って推移し、営業利益についても、全体としてはやや下回って推移いたしました。通期の業績予想については、今後のワクチン接種の進行や経済活動の状況及び各事業の業績の回復動向等が不透明なこと等から修正しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する重要な会計上の見積りについて、その収束時期等の仮定に重要な変更はありませんが、回復状況はやや遅れて推移していると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,941	30,829
売掛金	10,686	4,894
棚卸資産	20,112	19,028
その他	7,152	6,607
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	67,852	61,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,875	68,361
土地	36,138	36,138
その他（純額）	17,755	18,365
有形固定資産合計	122,769	122,866
無形固定資産		
投資その他の資産	5,505	5,466
投資その他の資産		
差入保証金	7,409	7,382
敷金	20,752	20,616
その他	13,011	13,736
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,133	41,695
固定資産合計	169,407	170,027
資産合計	237,260	231,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,241	10,882
電子記録債務	2,660	1,085
短期借入金	11,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,418	4,528
未払法人税等	679	142
賞与引当金	1,013	675
役員賞与引当金	—	20
その他	12,829	13,707
流動負債合計	47,842	37,041
固定負債		
長期借入金	45,914	53,652
ポイント引当金	320	—
退職給付に係る負債	1,192	1,205
資産除去債務	7,560	7,590
その他	8,580	8,548
固定負債合計	63,567	70,996
負債合計	111,409	108,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,747	23,934
利益剰余金	81,571	78,942
自己株式	△7,438	△3,626
株主資本合計	125,162	122,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	293
退職給付に係る調整累計額	72	70
その他の包括利益累計額合計	324	363
新株予約権	363	414
純資産合計	125,850	123,312
負債純資産合計	237,260	231,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	26,204	32,905
売上原価	20,165	21,588
売上総利益	6,038	11,316
販売費及び一般管理費	13,605	12,774
営業損失(△)	△7,566	△1,457
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	16	13
その他	46	37
営業外収益合計	81	71
営業外費用		
支払利息	82	92
固定資産除却損	121	15
その他	77	88
営業外費用合計	281	196
経常損失(△)	△7,767	△1,583
特別利益		
雇用調整助成金等	273	337
特別利益合計	273	337
特別損失		
減損損失	235	282
臨時休業等による損失	1,976	590
特別損失合計	2,212	873
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,705	△2,118
法人税、住民税及び事業税	84	359
法人税等調整額	△3,359	△739
法人税等合計	△3,275	△379
四半期純損失(△)	△6,429	△1,738
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,429	△1,738

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,429	△1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	41
退職給付に係る調整額	16	△2
その他の包括利益合計	△61	39
四半期包括利益	△6,491	△1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,491	△1,699
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ファッション事業における商品・サービスに関するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、アニヴェルセル・ブライダル事業の衣装等及びエンターテイメント事業のギフトカード等に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,015百万円減少し、売上原価は1,250百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ247百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は889百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、追加の財又はサービスを取得するオプションとして、取引価格の一部を配分し、使用又は期限切れによる失効までは契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,594	253	9,023	290	26,161	42	26,204	—	26,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	682	683	—	683	△683	—
計	16,595	253	9,023	972	26,844	42	26,887	△683	26,204
セグメント利益 又は損失(△)	△2,944	△1,324	△3,524	195	△7,597	32	△7,565	△1	△7,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去1,083百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の両セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ25百万円及び210百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル事業	エンター テイメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	17,364	—	—	—	17,364	—	17,364	—	17,364
ブライダル	—	2,453	—	—	2,453	—	2,453	—	2,453
複合カフェ	—	—	10,812	—	10,812	—	10,812	—	10,812
カラオケ	—	—	1,264	—	1,264	—	1,264	—	1,264
フィットネス	—	—	684	—	684	—	684	—	684
その他	—	—	—	—	—	20	20	—	20
顧客との契約から 生じる収益	17,364	2,453	12,761	—	32,580	20	32,600	—	32,600
その他の収益	—	—	—	304	304	—	304	—	304
外部顧客への売上高	17,364	2,453	12,761	304	32,885	20	32,905	—	32,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	748	750	—	750	△750	—
計	17,364	2,455	12,761	1,053	33,635	20	33,655	△750	32,905
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,169	97	△553	248	△1,377	10	△1,367	△90	△1,457

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△90百万円には、セグメント間取引消去897百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ58百万円、222百万円及び1百万円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「ファッション事業」の売上高は183百万円増加、セグメント損失は265百万円減少し、「アニヴェルセル・ブライダル事業」の売上高は1,081百万円減少、セグメント利益には影響ありません。また、エンターテイメント事業の売上高は117百万円減少、セグメント損失は18百万円増加しております。